

3. 農林水産省政策評価結果の反映状況

農林水産省では、情勢の変化に対応した透明性の高い効率的な政策を実施する観点から、客観的な基準の下に政策を評価し、その結果を政策の企画立案に反映させることを目的として、平成12年度より、政策評価を実施し、本年7月にその結果を取りまとめたところである。

評価は、主要施策を79の政策分野（農政52、林政12、水産行政15）に分類した上で、各政策分野ごとに115の指標を用いて行い、その結果、達成ランクがA（達成度90%以上）の指標が57、ランクB（同、50%～90%）の指標が17、ランクC（50%未満）の指標が31となった。

この結果を踏まえ、平成14年度予算概算要求にあたって、全ての政策分野について、達成度の低い政策分野の政策手段を廃止することも含め、抜本的に見直しを行った。その結果、特に、評価がCであった政策分野については、96の政策手段のうち、複数年の中期計画により措置されている試験研究等を除く、89のすべての政策手段（93%）について改善を行った。評価結果の反映状況総括表及び評価結果を踏まえ、見直しを行った政策分野の代表的な事例は別紙の通りである。

○ 政策評価結果反映状況総括表

評 価	A	B	C	計
予算関連手段数	195	80	96	371
改善を行った手段数	90(46%)	43(54%)	89(93%)	222(60%)
廃止した手段数	3(2%)	0(0%)	3(3%)	6(2%)

注1：「手段数」は、政策評価シートにおける各政策分野の政策手段をのべ数として積み上げた数（ただし、平成13年度において廃止した手段を除く）。

注2：一つの政策分野に複数の目標があり、目標ごとに達成ランクが異なる場合は、最も低い達成ランクをもって当該政策分野の達成ランクとした。

注3：「廃止した手段」とは、政策手段に属する全ての事業が廃止された場合のみを指す。

政策分野：野菜の生産対策
 [政策分野担当課：生産局野菜課]

【政策評価結果の概要】

- ・目標値：①野菜作付け面積 508千ha（平成16年度）
 ②生産量 1,387万トン（平成16年度）
- ・実績値：① 493万トン（平成12年度）
 ②1,393万トン（平成12年度）
- ・評価：①C、②A

作付面積については、全体の作付面積に占める比率が高いはくさい、だいこん、スイートコーン、かぼちゃ、すいか及びメロンをはじめとして、輸入野菜の急増等による価格の低迷、他野菜への転換により減少し、評価はCとなった。

生産量については、おおむね天候に恵まれたことから、トマト等において生産量が増加するとともに、作付面積が大幅に減少した品目においても生産量の減少は小幅にとどまり、評価はAとなった。

【政策評価結果の反映状況】

平成14年度予算においては、輸入の影響を受けている野菜全般について、輸入野菜に対抗して国産野菜の国際競争力をつけるため、野菜の生産から流通、消費にいたる全般について、抜本的な対策の見直しを行う。

（平成14年度予算概算要求等で改善を行った政策手段の例）

- ・輸入急増農産物対応特別対策 8,000（0）百万円
 セーフガード暫定発動品目であるねぎ及び監視品目であるトマト、ピーマン等について、生産コストの低減等により、国際競争力のある産地の育成を図るため、産地改革計画を策定し、これを実効する産地に集中して、ねぎ調製機、低コスト耐候性ハウスの導入等を行う特別対策を創設する。
- ・生産振興総合対策（野菜） 3,871（3,151）百万円
 輸入野菜が急増する中、国際競争力のある野菜産地の確立を図り、野菜の生産振興を図るため、既存の取組を産地が取り組むべき戦略（低コスト化、契約取引推進、高付加価値化）に合わせたものに組替えるとともに、産地改革計画を策定し、戦略を明確化した産地を重点的に支援する。
 〈政策手段名：農業生産総合対策事業〉
- ・畑地帯総合整備事業 53,134（50,615）百万円
 かんがい用水を活用した新規作物の導入等により、野菜の産地形成を図るため、基盤整備と一体的に産地形成等に取り組む地域を支援するソフト事業を創設した。また、「担い手」として、土地利用型農業に加え、新たに露地野菜、施設園芸の担い手をその類型として追加するとともに、体系的な事業評価やコスト縮減、徹底した工期管理により、引き続き事業効果の適切な発現を図る。

〈政策手段名：畑地帯総合整備事業費補助〉

○ 分野別反映状況総括表

	総数	改善を行った 手段数	うち廃止	13年度に廃止 した手段数
政策手段数	9	6	0	0
予算関連	6	4	0	0

政策分野：特用林産の振興
[政策分野担当課：林野庁経営課]

【政策評価結果の概要】

- ・目標値：きのこ類の生産量 40万トン（平成16年度）
- ・実績値：37.1万トン（平成12年度）
- ・評価：C

きのこ類の生産量は、増加傾向にあったが、生しいたけは、安価な輸入品の急増による国内産価格が低下したほか、他のきのこ類についても価格の低迷や一部で生産調整が行われたこと等から、全体として生産量が減少し、評価はCとなった。

【政策評価結果の反映状況】

平成14年度予算においては、輸入の影響を受けているしいたけについて、輸入生しいたけに対抗して国内産しいたけの国際競争力を備えた産業構造への転換を図るため、生産・流通・消費にいたる全般について、抜本的な対策の見直しを行う。

（平成14年度予算概算要求等で改善を行った政策手段の例）

- ・しいたけ生産体制整備緊急対策事業 1,750（0）百万円
林業構造改善事業を見直し、都道府県の林業・木材産業ビジョンに示された目標の達成に資する施設整備等に重点化した林業・木材産業構造改革事業を創設する。
生しいたけについて、産地自らが生産・流通・消費ごとの問題点を解決するための構造改革の計画を作成し、生産の低コスト化等に資する新たな栽培方式の導入に必要な菌床・ほだ木を供給する培養センターの施設等の整備に対して支援を行う。
〈政策手段名：林業生産流通総合対策施設整備費補助金
うち森林・林業総合対策事業費補助金〉
- ・特用林産産地振興推進等事業 33（34）百万円
輸入品との差別化を図るため、高品質のしいたけの生産が重要であることから、特用林産担い手支援事業、原木データベース化、木炭等需要拡大促進事業を廃止し、しいたけ産地における生産技術の改善、品質管理の向上、経営改善、生産・流通コストの削減等の取組への支援に重点化を図る。
〈政策手段名：林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金
うち林業生産流通総合対策事業推進費補助金〉
- ・特用林産消費・流通等支援対策事業 33（42）百万円
輸入品との競合が著しいしいたけについて、生産体制の整備が急務であることから、耐病性と高品質、高収量の性質をあわせもつ優れた種菌の開発を行い、国際競争力の向上を図る。
〈政策手段名：林業生産流通振興民間団体事業費補助金
うち林業生産流通総合対策事業推進費補助金〉

○ 分野別反映状況総括表

	総数	改善を行った 手段数	うち廃止	13年度に廃止 した手段数
政策手段数	4	4	0	0
予算関連	4	4	0	0

政策分野：資源の適正な利用
 [政策分野担当課：水産庁管理課]

【政策評価結果の概要】

- ・目標値：資源管理対象魚種の漁獲量の増加：45千トン（平成16年度）
- ・実績値：77千トンの減（平成12年度）
- ・評価：C

当該資源管理対象魚種について、一時的に漁獲量が低位に推移する時期であったため、目標自体の達成はできなかった。これは、平成10年度から開始された新たな資源管理のため、漁業者等による自主的な取組の支援を講じることにより一時的に漁獲量が減少したことによるものであるが、今後は、公的規制の整備、漁業取締りの強化等と相まって、資源の回復が見込まれ、漁獲量の増大につながるものと考えられる。

【政策評価結果の反映状況】

平成13年度に特定の水産資源に着目して農林水産大臣が一括して漁獲努力量を管理する制度（T A E制度）を新たに創設し、資源回復計画に基づき作成される漁獲努力量削減実施計画による漁獲努力量（T A E）管理を行い、水産資源の管理をより適切に行うための改善を行ったところであり、平成14年度予算においても、所要の見直しを行う。

（平成14年度予算概算要求等で改善を行った政策手段の例）

- ・漁業調整委員会等交付金 451（455）百万円
 効率的な委員会運営を促進するため、T A E制度の導入に伴う資源回復計画に関する審議、平成15年度に行われる予定である漁業権の一斉切替に関する漁場計画の検討又は免許に関する適格性の審査等の事務量の増加と併せ、より緊急性・政策性の高い課題に適応するための委員会活動に関する補助を重点的に行う。

〈政策手段名：漁業調整委員会等交付金〉

- ・資源回復計画作成推進事業費 178（172）百万円
 過剰となっている漁獲努力量を削減・管理することにより、対象魚種の漁獲量を増大させるため、新たにT A E管理体制の整備等、資源管理の強化に向けた措置を重点的に実施する。

〈政策手段名：水産業振興総合対策推進指導費補助金〉

○ 分野別反映状況総括表

	総 数	改善を行った 手段数		13年度に廃止 した手段数
			うち廃止	
政策手段数	13	9	0	1
予算関連	10	9	0	1